

# 各事業の改革事例

# 【目次】

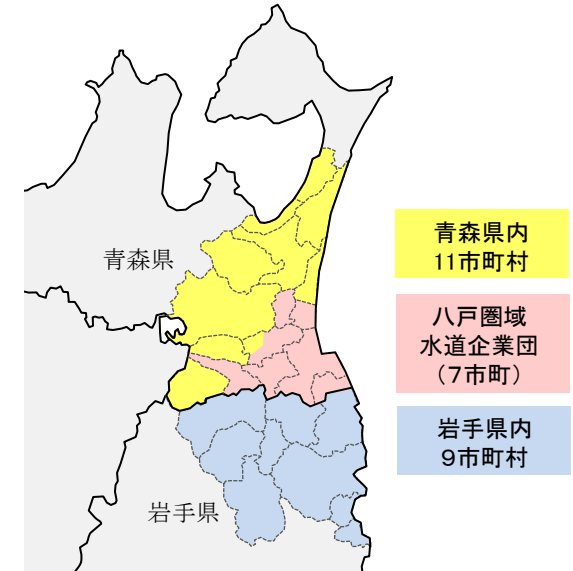
## 各事業の具体的な改革の事例について

- 水道事業の事例 ……P 2
- 交通事業(バス)の事例 ……P 4
- 観光施設その他事業、駐車場整備事業の事例 ……P 5
- 下水道事業の事例 ……P 7

# (事例1)北奥羽地区水道事業協議会による新たな広域連携の取組

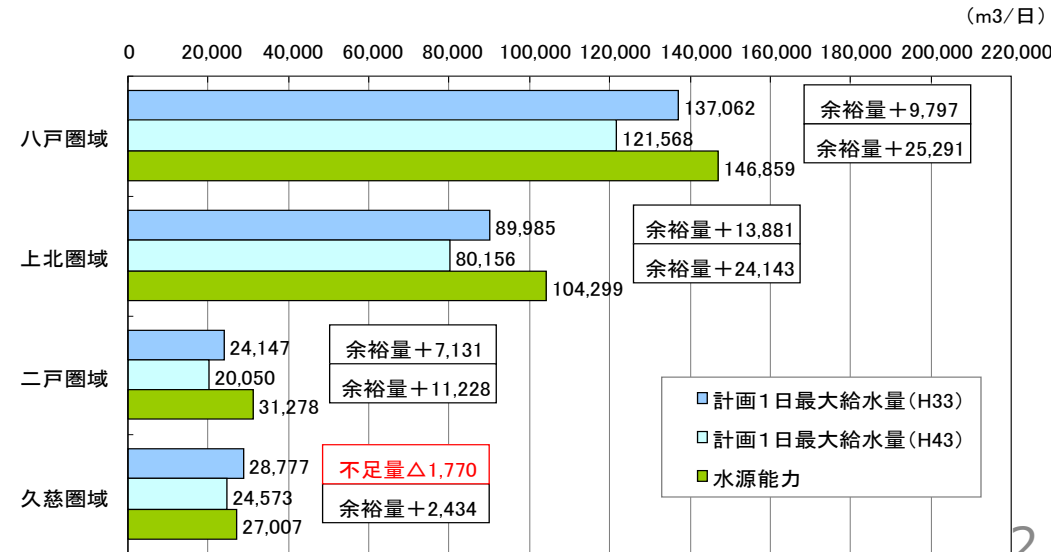
## 水道①

- 北奥羽地区水道事業協議会は、八戸圏域水道事業団と青森県南の11市町村及び岩手県北の9市町村が、水道事業の総合的な発展と合理的かつ効率的な運営を図ることを目的として、平成20年1月に設立。
- 平成25年4月以降、地元の管工事組合や水質検査機関、検針・料金徴収関係企業の15団体も準会員となり、官民一体の体制を構築。
- 平成25年度まで、施設見学会や勉強会等を通じて会員間の連携を深めたうえ、平成26年度より、「出来るところから広域化」するため、以下の4つのテーマ毎に議論が行われ、県境をまたいだ新たな広域化への取組みとして注目されている。



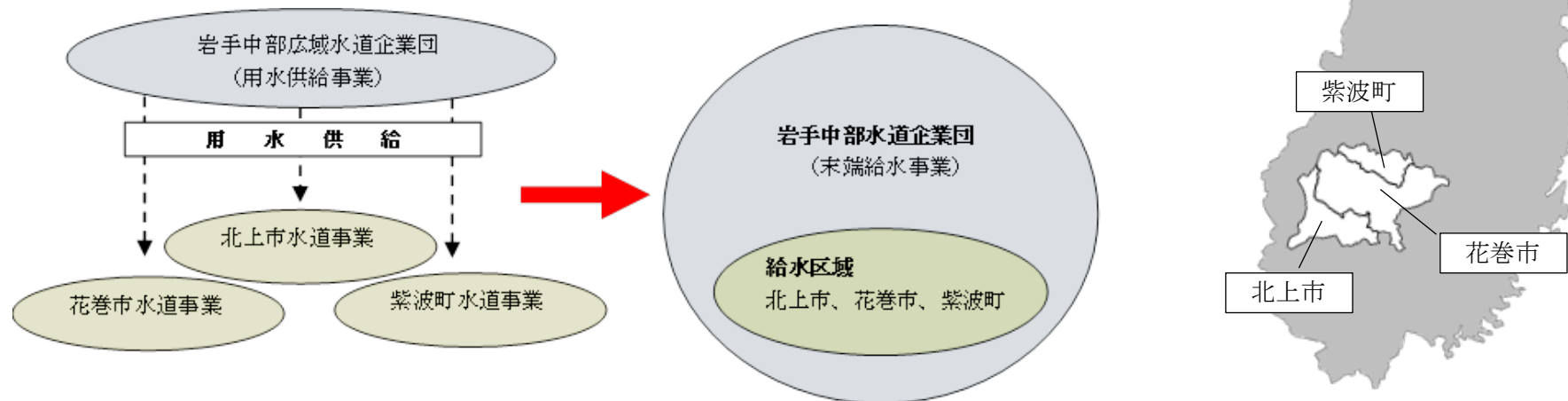
- ① 施設の共同化: 浄水場、配水池の合理的配置、水源・施設の統廃合
- ② 水質データ管理の共同化: 水質データ管理を八戸圏域水道企業団に集約化
- ③ 施設管理の共同化: 保守点検業務を一括して外部委託
- ④ システムの共同化: 八戸圏域水道企業団の料金・会計・管路情報等のシステムを共用

- 右図は、各地域の今後の水需要の状況を示したもの。今後は、どの地域も水源能力に余力が生じることから、各自治体ごとに施設を更新するのではなく、既存施設を共同化し得る可能性を示唆している。



## 1 概要

- 人口減少に伴う料金収入の減少、施設の老朽化や技術の継承など共通の問題点を抱える中、各自治体の現場の職員で構成される「広域水道事業在り方委員会」における検討がきっかけで、最終的にボトムアップによる広域化を実現。
- 用水供給事業を行う岩手中部広域水道企業団及び末端給水を行う北上市、花巻市、紫波町の2市1町が垂直統合し、H26.4から岩手中部水道企業団として事業を開始。



## 2 当該手法の特徴・効果

ヒト	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 技術の継承</li> <li>➢ 専門職員の配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 100人ほどの職員体制となり、大規模かつ多量の事業の実施や非常時への対処が可能な体制を確保</li> <li>• プロパー職員としての採用により水道のスペシャリストの育成が可能</li> </ul>
モノ	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 水道施設の統廃合</li> <li>➢ 更新投資の抑制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 余剰施設の有効活用により更新投資を抑制し、減価償却費及び維持管理コストを削減</li> <li>• ループ送水管の整備により災害時のバックアップ体制を構築</li> </ul>
カネ	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 優先事業への集中投資</li> <li>➢ 資金の一括管理・運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 経費削減の効果による財源を活用し、管路更新率や耐震化率を改善</li> <li>• ファイナンスの効率化を図り、据置期間廃止による支払利息の減、ポートフォリオの見直しによる運用利息の増</li> </ul>

### 1 概要

#### ○ 検討の背景

バス利用者数減に伴い公営・民営とも運賃収入が減少傾向にあった。公営バス事業にあっては、営業費用(人件費)の負担が民間と比べ大きく、経営健全化計画の策定を要する経営体質となっており、一般会計繰出金も10億円を超えていた。

⇒複数の事業者が競争運行する現状を見直し、効率的な路線網の再編と運行体制の確立を行わなければ、市民生活に必要な路線の維持やサービス向上に向けた投資が困難になるという状況であった。

#### ○ 検討の流れ

・平成21年5月 「熊本市におけるバス交通のあり方検討協議会」の中間答申

「市バス事業を民間事業者に全面移譲することは、民間事業者の経営体力を強化するとともに、市交通事業の経営健全化の早期実現にも繋がり、延いてはバス事業全体のサービス向上を図る有力な方策である」との考えが提示される。

・平成22年3月 交通事業経営健全化計画を議会で議決

「市営バス事業が担ってきた公共性の確保等については、官民一体となった協力体制のもと市が適切かつ積極的に関わることで民間事業者が果たしていくことが可能であり、市域における公営バス事業存続の必要性が薄れてきた」との考えから、市営バスの全事業を民間へ譲渡することを市営バス事業の今後の方向性とする経営健全化計画を議会で議決。

・平成27年3月 市営バスの営業を終了

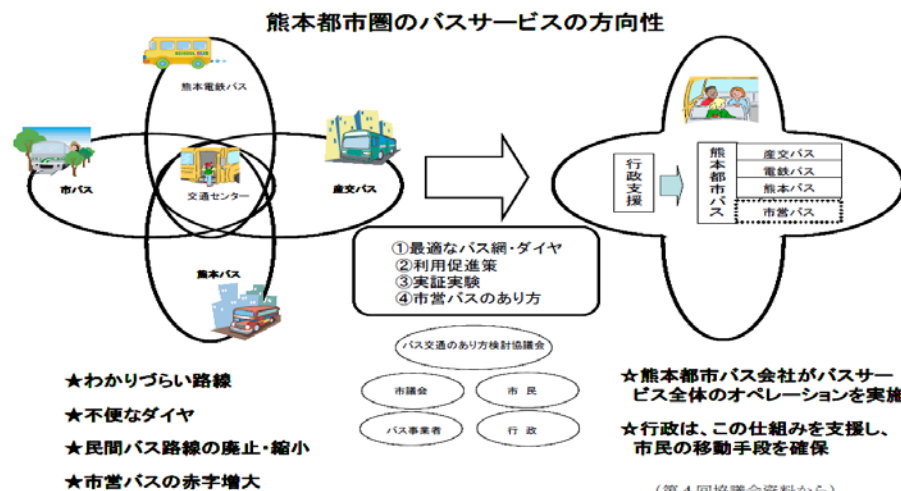
### 2 特徴

#### ○ 民間バス事業者3社による共同出資で設立された熊本都市バス(株)に譲渡

⇒民間事業者の枠を超え共同で設立された会社が中心的な役割を担い、バス路線網・運行体制の再編を図ることが、持続可能なバスシステムを構築していく上で極めて有効と判断された。

#### ○ 譲渡後の行政の関与の必要性(平成22年5月の最終答申)

⇒譲渡後行政の関与が薄まりサービス水準の低下を招いている事例があることから、不採算路線や福祉的路線の運行維持などサービス水準の確保のため、譲渡後も行政が適切に関与していくことが重要と答申



### 概要

- ・合併前の旧黒川村においてリゾートエリアの中核施設としてホテル、スキー場、フィッシングパークとともに公営企業として運営
- ・ドイツからマイスターを招へいして本格的な地ビール製造を実施してきた事業



(園内)

### 背景

- ・経営状況の悪化が課題であった
- ・平成24年度にビール園の建物を普通財産化し、25年4月1日より新潟ビール醸造株式会社に無償貸付を実施

### 効果

- ・入込数及び地ビール製造量の増加
- ・設備の増強による商品のリニューアル
- ・製造技術の向上(民営化後鑑評会で入賞)及びそれに伴う知名度の向上



ホテル、スキー場、フィッシングパーク等の各施設についても指定管理者制度を導入し、リゾートエリア全体での民間活用を実施

(自社製品)





## 概要

- ・平成24年7月～平成25年7月:実施方針公表、入札公告、事業者選定審査会
- ・平成25年9月:事業開始
- ・事業期間 平成25年9月～平成38年3月
- ・総事業費 約12億円
- ・駅前第一駐車場・自転車駐車場の建替え(駐車場・商業施設合築による複合施設):BTO方式
- ・駅前第二駐車場の大規模修繕:RO方式
- ・複合施設及び第二駐車場の維持管理運営業務

## 背景

- ・建替え及び大規模修繕の必要性:築30年が経過し、老朽化が進んでいるだけでなく、景観面においても課題を抱えていた
- ・事業手法、事業収支の検討結果で最も有利となり、民間事業者のヒアリング結果で参加意欲と事業性を確認できた「PFI形式」を採択

## 効果

- ・営業時間延長(年中無休の24時間営業に)、駐車台数増
- ・良好な景観の形成及び回遊性創出による地域の活性化



(写真)第一駐車場:上は建替前、下は建替後



※国土交通省資料等より総務省作成

# 広域化・共同化と処理場の統廃合に係る事例

# 下水道

## 東京都八王子市

事例名	流域下水道への編入
団体名	東京都 八王子市
事業名	公共下水道

規模データ	人口(人)	面積(ha)	密度(人/ha)
行政区域内	561,055	18,638	30.1
処理区域内	557,234	8,394	66.4

### 1 背景等

#### ①取組みの背景(きっかけ)

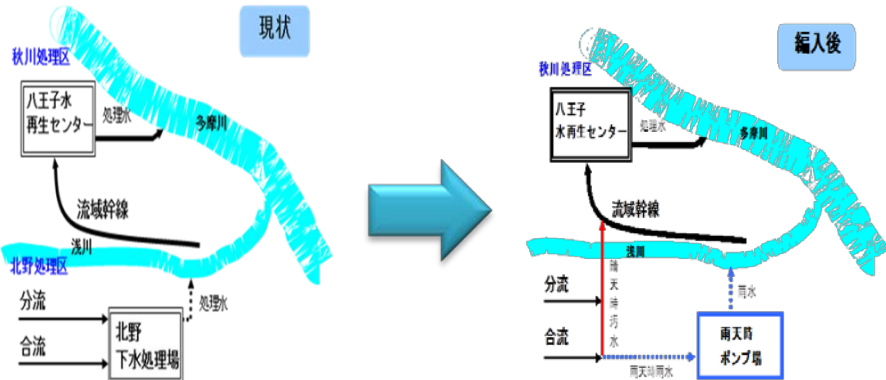
平成10年度より、多摩地域の水環境の向上と施設の更新及び維持管理にかかる都民の負担の軽減を目的として、東京都・八王子市・立川市・三鷹市等で「単独処理区の広域化についての勉強会」を実施し、平成13年度実施の「多摩地域の下水道事業のあり方に関する検討会」において、単独処理区は流域編入することが望ましいとの結論が出された。平成15年度から20年度にかけて流総計画への位置付け等の検討会を行い、平成21年7月に「多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画」の改定により、八王子市公共下水道北野処理区の東京都多摩川流域下水道秋川処理区への編入が位置付けられた。

### 2 内容、効果額等

#### ①事業の内容

単独公共下水道北野処理区を流域下水道秋川処理区へ編入し、北野下水処理場において処理していた汚水を都管理の八王子水再生センターへ編入する事業である。

北野処理区は分流域と合流域を有しているが、編入先である八王子水再生センターは分流処理施設であることから、合流域に降った雨に対応するため、現有施設の一部を活用し「雨天時ポンプ場」とする。



#### ②施設等の状況

##### (取組前)

- ・公共下水道(公共:北野処理区、秋川処理区)
- ・終末処理場 2か所(北野処理区、秋川処理区)
- ・ポンプ場 0か所

##### (取組後)

- ・公共下水道(公共:秋川処理区)
- ・終末処理場 1か所(秋川処理区)
- ・ポンプ場 1か所(北野処理区)

#### ③効果額

##### i 施設関連

- ・処理施設増減数 -1
- ・ポンプ場増減数 +1
- ・接続のための管渠延長 554m

##### ii 効果額

- ・老朽化する北野下水処理場の再構築に比べ、建設費で約63億円
- ・維持管理費で年間約1億円の経費削減が見込まれる。

## 鹿児島県鹿児島市

事例名	処理場の統合・廃止
団体名	鹿児島県 鹿児島市
事業名	公共下水道

規模データ	人口(人)	面積(ha)	密度(人/ha)
行政区域内	606,313	54,757	11.1
処理区域内	477,900	6,959	68.7

### 1 背景等

#### ①取組みの背景(きっかけ)

公共下水道事業は昭和27年度の事業着手から62年(平成26年度末)が経過し、処理施設の老朽化が進んでいることから施設の更新時期を迎えている。今後も、効率的な事業運営を図るため、平成16年度策定の全体計画において、水処理施設の更新スペース、既存設備の更新費・維持管理費などを考慮し、これまでの6処理場から2処理場へ統廃合を行うこととした。

### 2 内容、効果額等

#### ①事業の内容

平成21年度に錦江処理場の甲系と2号用地処理場を廃止した。現在、代替施設等の施設整備を進め、平成27年度末に南部処理場脇田分場及び1号用地処理場を廃止する予定である。その後は、平成33年度を目標に錦江処理場を廃止し、南部処理場と谷山処理場の2処理場に統廃合する予定である。

#### ②施設等の状況

##### (取組前)

- ・公共下水道
- ・終末処理場 6か所

##### (取組後)

- ・公共下水道
- ・終末処理場 2か所

#### ③効果額

##### i 施設関連

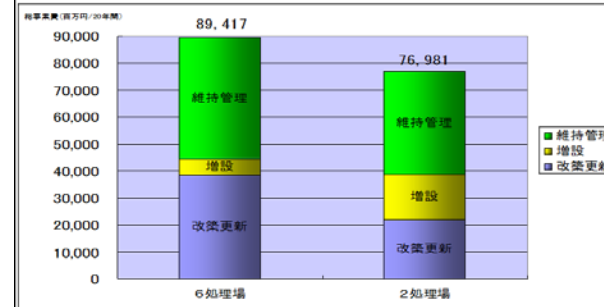
- ・処理場減数 4か所(平成33年度)

##### ii 効果額

- ・処理区間の接続に係る費用  
建設費 約387億円、維持管理費 約383億円
- ・処理施設減による削減効果額  
建設改良費: 約58億円減、維持管理費: 約66億円減 124億円/20年間

(単位: 百万円/20年間)

区分	6処理場(①)	2処理場(②)	差(②-①)
改善更新	38,380	21,797	△ 16,583
増設	6,132	16,870	△ 10,738
維持管理	44,905	38,314	△ 6,591
合計	89,417	76,981	△ 12,436



年間6.2億円の削減効果を実現

※効果額は平成16年計画策定時の、6処理場で更新する場合と2処理場に統合した場合の経済性の検討結果による試算である。